



平成28年7月29日(金)発表

照会先

職業安定部職業安定課

課長 越智 孝

地方労働市場情報官 宮原 昌俊

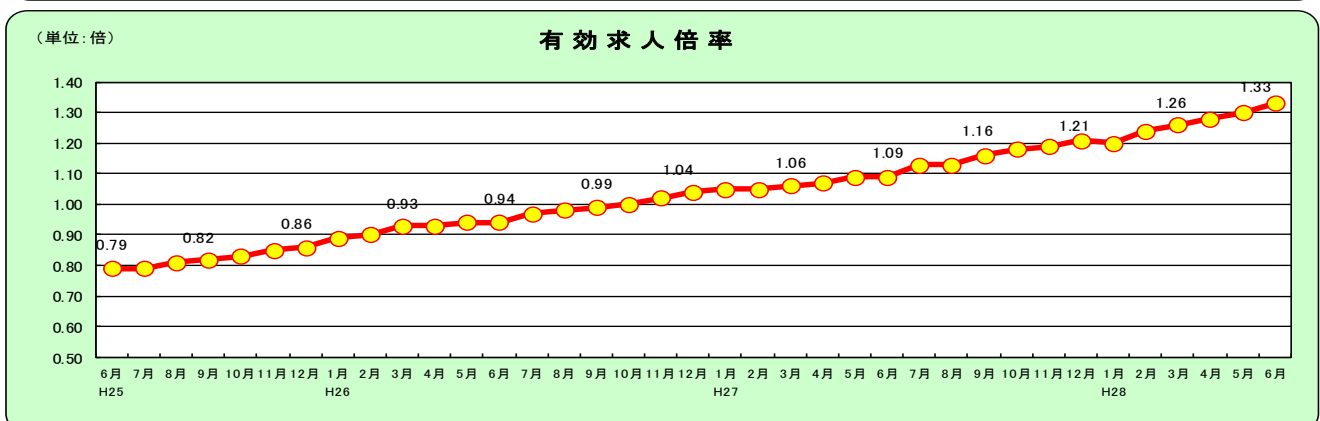
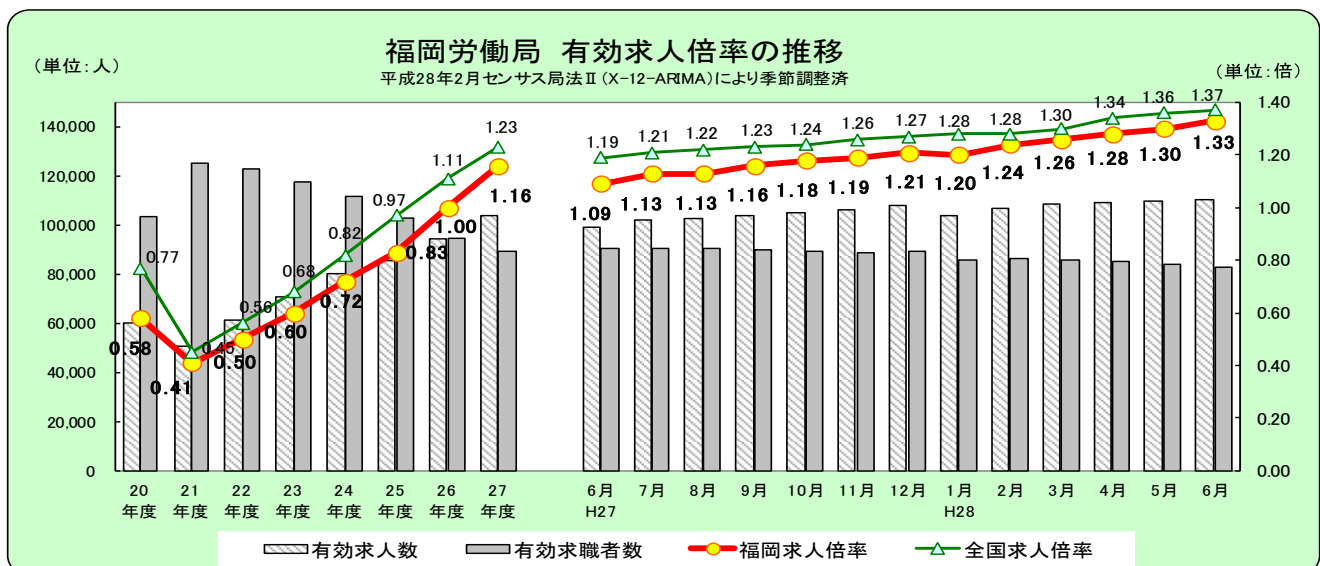
電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)

雇用失業情勢（平成28年6月分）について

概要

■ 現下の雇用失業情勢は、一部に弱さがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

- ・有効求人倍率（季節調整値）は1.33倍で、前月を0.03ポイント上回った。
有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.6%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.3%減少した。
- ・新規求人倍率（季節調整値）は1.92倍で、前月を0.06ポイント下回った。
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ3.3%減少した。
新規求職者数（季節調整値）は前月0.4%減少した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比9.4%増と、10か月連続で増加した。
- ・新規求職者（原数値）は対前年同月比9.9%減と、7か月連続で減少した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	1.28	1.30	1.33									
27年度	1.07	1.09	1.09	1.13	1.13	1.16	1.18	1.19	1.21	1.20	1.24	1.26
26年度	0.93	0.94	0.94	0.97	0.98	0.99	1.00	1.02	1.04	1.05	1.05	1.06

1.数値は季節調整値である。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

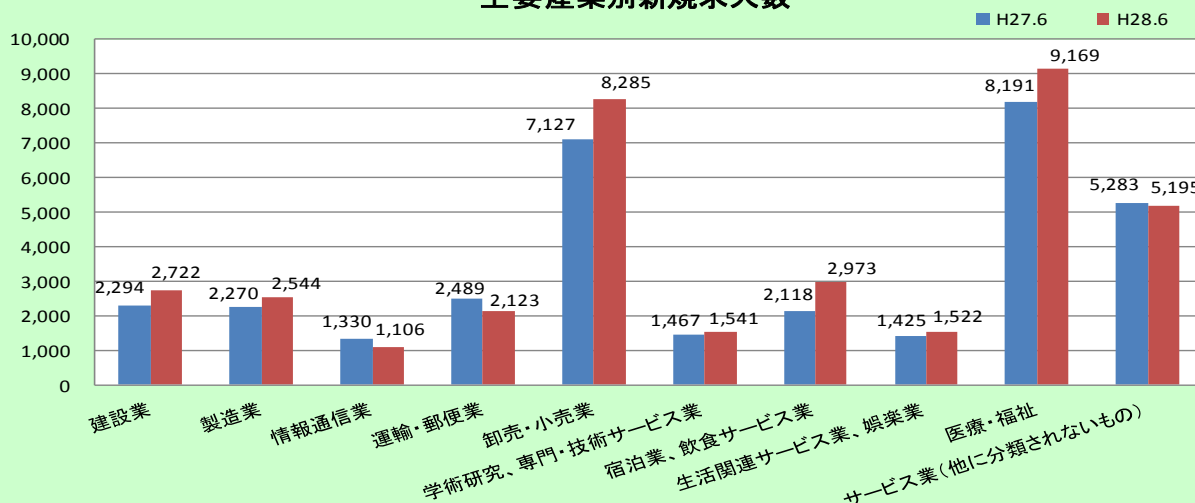
- 新規求人数は39,532人で、対前年同月比9.4%増と10か月連続で前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）に見ると、医療・福祉は59か月連続、学術研究・専門技術サービス業は16か月連続、製造業は13か月連続、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業は10か月連続、建設業、不動産業・物品賃貸業は9か月連続、生活関連サービス・娯楽業は2か月ぶりに前年同月を上回った。
- 一方、情報通信業は3か月連続、金融業・保険業は2か月連続、運輸業・郵便業、他に分類されないサービス業は2か月ぶりに前年同月を下回った。
- 事業所規模別にみると、300～499人、500～999人、1000人以上の規模で前年同月を下回った。

(P6)

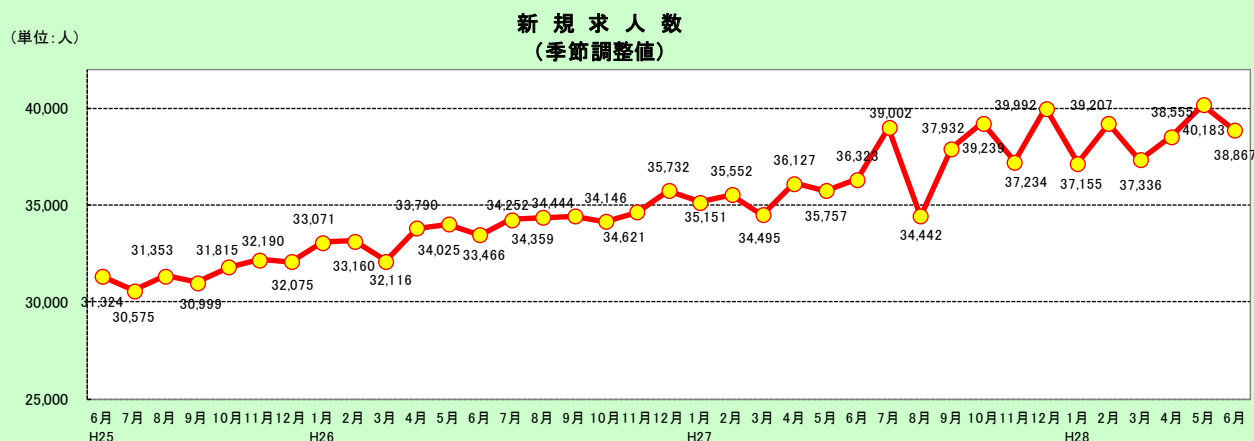
産業別新規求人数(対前年同月比)

○ 建設業	(18.7 % 増)	○ 製造業	(12.1 % 増)
○ 情報通信業	(▲ 16.8 % 減)	○ 運輸業・郵便業	(▲ 14.7 % 減)
○ 卸売・小売業	(16.2 % 増)	○ 金融業・保険業	(▲ 21.5 % 減)
○ 不動産業・物品賃貸業	(28.1 % 増)	○ 学術研究・専門技術サービス	(5.0 % 増)
○ 宿泊業・飲食業	(40.4 % 増)	○ 生活関連サービス・娯楽業	(6.8 % 増)
○ 医療・福祉	(11.9 % 増)	○ サービス業	(▲ 1.7 % 減)
		(他に分類されないもの)	

主要産業別新規求人数



《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	38,555	40,183	38,867									
27年度	36,127	35,757	36,323	39,002	34,442	37,932	39,239	37,234	39,992	37,155	39,207	37,336
26年度	33,790	34,025	33,466	34,252	34,359	34,444	34,146	34,621	35,732	35,151	35,552	34,495

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成27年12月以前の数値は平成28年1月分公表時に新季節指数により改定。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

- 新規求職者（パート含む）は20,115人で、対前年同月比9.9%減と、7か月連続で前年同月を下回った。

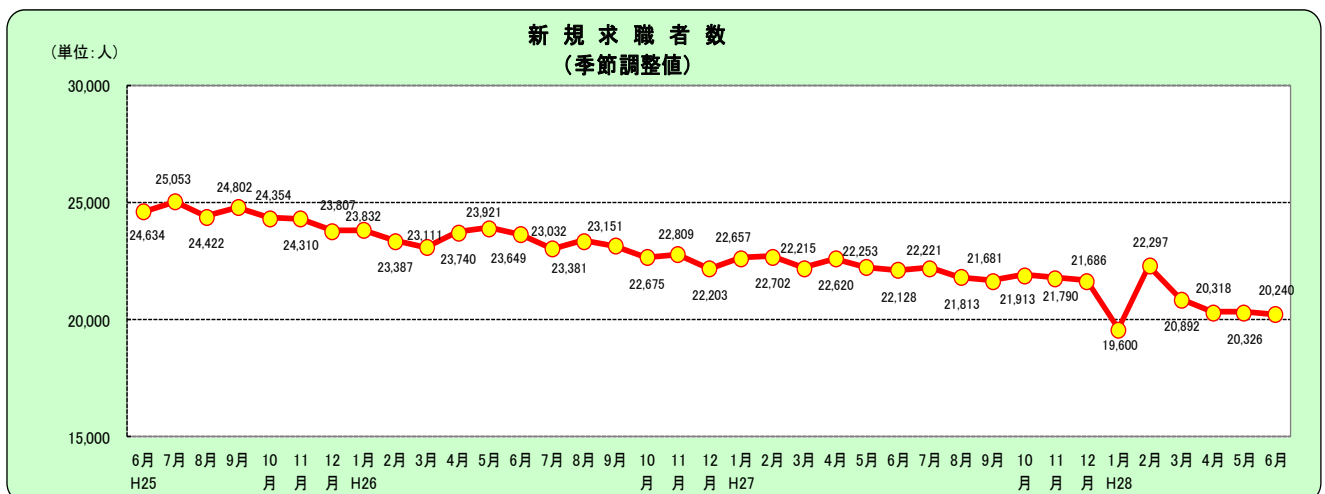
なお、男性求職者は対前年同月比12.3%、女性求職者は8.1%減少した。また、年齢別では、すべての年齢層で前年同月を下回った。（P7）

- 新規常用求職者（パートを除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比12.2%減と4か月連続減少し、うち事業主都合離職者は同15.8%減と44か月連続、無業者は同23.6%減と54か月連続で減少した。在職者は同8.5%減と7か月連続で減少した。

新規常用求職者の推移（パートを除く）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者					無業者		
			前年同月比		前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比		前年同月比	
23年度計	251,790	▲ 6.0	56,893	▲ 2.2	160,188	▲ 8.6	51,358	▲ 14.3	98,924	▲ 4.7	34,709	1.2
24年度計	233,917	▲ 7.1	57,448	1.0	149,806	▲ 6.5	46,799	▲ 8.9	94,788	▲ 4.2	26,663	▲ 23.2
25年度計	214,486	▲ 8.3	58,229	1.4	133,933	▲ 10.6	38,750	▲ 17.2	88,667	▲ 6.5	22,324	▲ 16.3
26年度計	199,626	▲ 6.9	57,801	▲ 0.7	123,008	▲ 8.2	33,689	▲ 13.1	83,284	▲ 6.1	18,817	▲ 15.7
27年度計	186,149	▲ 6.8	55,916	▲ 3.3	114,644	▲ 6.8	29,847	▲ 11.4	79,182	▲ 4.9	15,589	▲ 17.2
27年 4月	21,767	▲ 5.6	4,698	▲ 2.2	15,237	▲ 4.2	5,029	▲ 9.1	9,250	▲ 1.9	1,832	▲ 21.9
5月	15,476	▲ 13.5	4,160	▲ 5.4	10,009	▲ 15.5	2,701	▲ 19.3	6,863	▲ 13.3	1,307	▲ 21.4
6月	16,021	▲ 2.9	4,680	1.5	9,950	▲ 3.5	2,595	▲ 5.5	6,909	▲ 2.7	1,391	▲ 12.0
7月	15,366	▲ 5.3	4,450	▲ 2.6	9,661	▲ 5.6	2,460	▲ 14.0	6,761	▲ 1.9	1,255	▲ 11.5
8月	14,044	▲ 6.4	4,273	▲ 1.8	8,615	▲ 7.3	2,201	▲ 7.6	6,054	▲ 6.5	1,156	▲ 15.2
9月	15,042	▲ 11.5	4,356	▲ 8.4	9,336	▲ 11.7	2,137	▲ 16.8	6,763	▲ 10.7	1,350	▲ 18.4
10月	15,784	▲ 6.6	4,389	▲ 6.4	9,994	▲ 6.1	2,520	▲ 13.7	6,988	▲ 3.0	1,401	▲ 10.2
11月	12,743	0.1	3,950	4.1	7,739	▲ 0.8	1,936	▲ 2.3	5,419	▲ 0.8	1,054	▲ 6.8
12月	11,006	▲ 2.8	3,567	▲ 2.2	6,585	▲ 0.8	1,703	▲ 3.9	4,576	0.9	854	▲ 18.2
28年 1月	15,444	▲ 14.3	5,347	▲ 11.8	8,953	▲ 13.9	2,172	▲ 17.2	6,333	▲ 12.5	1,144	▲ 26.3
2月	16,763	▲ 1.4	6,219	▲ 0.8	9,259	0.1	2,136	▲ 8.6	6,641	2.7	1,285	▲ 13.2
3月	16,693	▲ 7.2	5,827	▲ 0.4	9,306	▲ 8.0	2,257	▲ 13.9	6,625	▲ 5.1	1,560	▲ 22.8
4月	18,796	▲ 13.6	3,988	▲ 15.1	13,399	▲ 12.1	4,389	▲ 12.7	8,110	▲ 12.3	1,409	▲ 23.1
5月	14,825	▲ 4.2	4,152	▲ 0.2	9,508	▲ 5.0	2,395	▲ 11.3	6,665	▲ 2.9	1,165	▲ 10.9
6月	14,079	▲ 12.1	4,280	▲ 8.5	8,736	▲ 12.2	2,185	▲ 15.8	6,175	▲ 10.6	1,063	▲ 23.6

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移

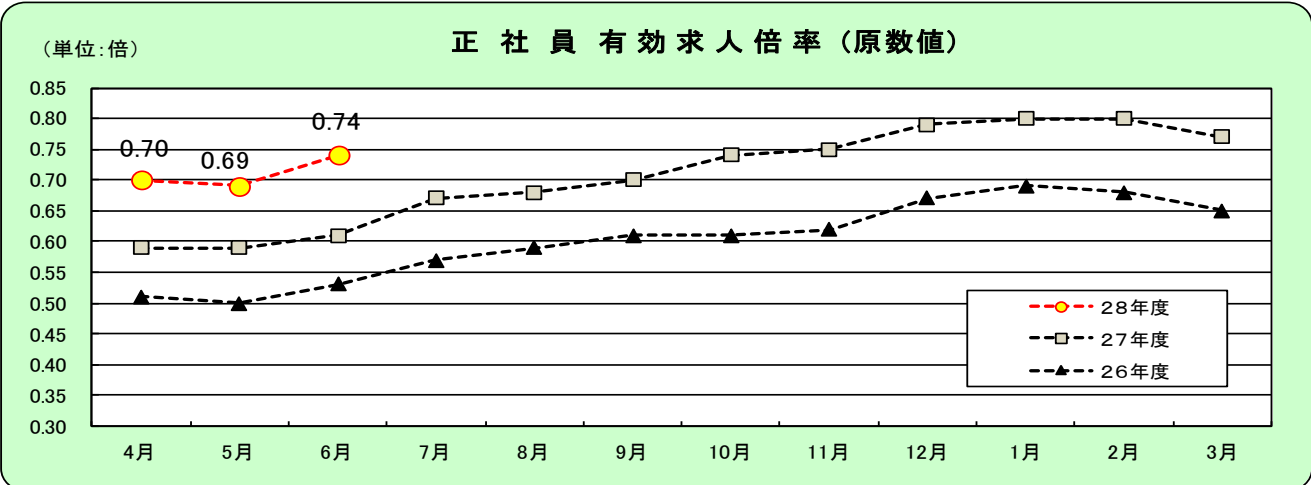


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	20,318	20,326	20,240									
27年度	22,620	22,253	22,128	22,221	21,813	21,681	21,913	21,790	21,686	19,600	22,297	20,892
26年度	23,740	23,921	23,649	23,032	23,381	23,151	22,675	22,809	22,203	22,657	22,702	22,215

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成27年12月以前の数値は平成28年1月分公表時に新季節指数により改定。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は0.74倍と、前年同月を0.13ポイント上回り、74か月連続で改善した。



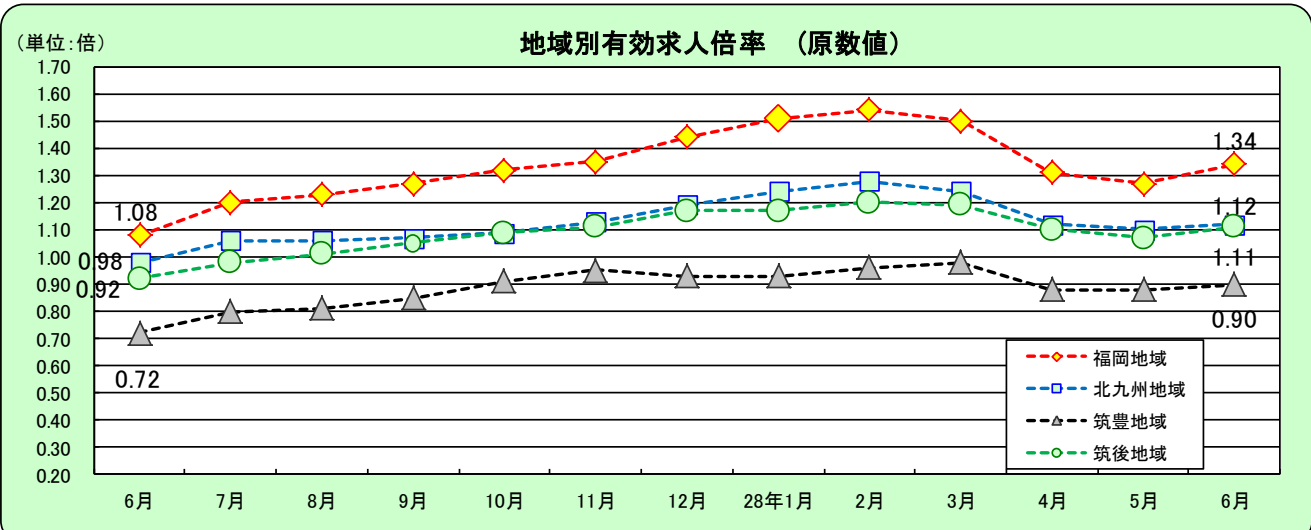
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	0.70	0.69	0.74									
27年度	0.59	0.59	0.61	0.67	0.68	0.70	0.74	0.75	0.79	0.80	0.80	0.77
26年度	0.51	0.50	0.53	0.57	0.59	0.61	0.61	0.62	0.67	0.69	0.68	0.65

1.数値は原数値である。

注） 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.34倍で0.26ポイント、北九州地域は1.12倍で0.14ポイント、筑豊地域は0.90倍で0.18ポイント、筑後地域は1.11倍で0.19ポイント、それぞれ前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
福岡地域	1.08	1.20	1.23	1.27	1.32	1.35	1.44	1.51	1.54	1.50	1.31	1.27	1.34
北九州地域	0.98	1.06	1.06	1.07	1.09	1.13	1.19	1.24	1.28	1.24	1.12	1.10	1.12
筑豊地域	0.72	0.80	0.81	0.85	0.91	0.95	0.93	0.93	0.96	0.98	0.88	0.88	0.90
筑後地域	0.92	0.98	1.01	1.05	1.09	1.11	1.17	1.17	1.20	1.19	1.10	1.07	1.11

1.数値は原数値である。

表 1 一般職業紹介状況

平成28年6月

		28年 6月	28年 5月	27年 6月 (前年同月)	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	83,140 88,877	84,265 91,663	90,757 96,948	-8.3	-1.3
	2 新規求職申込件数 (件)	20,240 20,115	20,326 21,775	22,128 22,333	-9.9	-0.4
	3 月間有効求人数 (人)	110,259 107,348	109,636 106,150	99,194 96,869	10.8	0.6
	4 新規求人数 (人)	38,867 39,532	40,183 37,101	36,323 36,151	9.4	-3.3
	5 就職件数 (件)	7,383	7,224	7,938	-7.0	—
	6 有効求人倍率 (季調値) (倍)	1.33	1.30	1.09	—	0.03
	7 新規求人倍率 (季調値) (倍)	1.92	1.98	1.64	—	-0.06
一 般	1 月間有効求職者数 (人)	60,924	63,357	67,716	-10.0	
	2 新規求職申込件数 (件)	14,099	14,838	16,031	-12.1	
	3 月間有効求人数 (人)	64,717	63,023	59,237	9.3	
	4 新規求人数 (人)	24,405	21,829	22,292	9.5	
	5 就職件数 (件)	4,732	4,640	4,985	-5.1	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.06	0.99	0.87	0.19	
	7 新規求人倍率 (倍)	1.73	1.47	1.39	0.34	
パ ー ト	1 月間有効求職者数 (人)	27,953	28,306	29,232	-4.4	
	2 新規求職申込件数 (件)	6,016	6,937	6,302	-4.5	
	3 月間有効求人数 (人)	42,631	43,127	37,632	13.3	
	4 新規求人数 (人)	15,127	15,272	13,859	9.1	
	5 就職件数 (件)	2,651	2,584	2,953	-10.2	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.53	1.52	1.29	0.24	
	7 新規求人倍率 (倍)	2.51	2.20	2.20	0.31	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。
ただし「全数」 1～4 欄上段及び 6、7 欄は 季節調整値。
季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。(平成 28 年 2 月改定済み)

表 2 産業別、規模別一般新規求人状況

平成28年6月						
	全 数	パート除く	パートタイム	対 前 年 増 減 率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	39, 532	24, 405	15, 127	9. 4	9. 5	9. 1
A、B 農林漁業	98	59	39	3. 2	13. 5	-9. 3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	0	-44. 4	-16. 7	-100. 0
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	---	---	---
D 建設業	2, 722	2, 542	180	18. 7	20. 9	-5. 8
(06 総合工事業)	1, 525	1, 433	92	11. 6	14. 5	-20. 7
E 製造業	2, 544	1, 868	676	12. 1	16. 0	2. 6
09 食料品製造業	759	426	333	0. 0	10. 1	-10. 5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	30	24	6	-21. 1	14. 3	-64. 7
11 繊維工業	115	71	44	32. 2	39. 2	22. 2
12 木材・木製品製造業	33	24	9	22. 2	9. 1	80. 0
13 家具・装備品製造業	69	61	8	1. 5	7. 0	-27. 3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	39	22	17	14. 7	-12. 0	88. 9
15 印刷・同関連業	119	94	25	43. 4	49. 2	25. 0
16 化学工業	66	55	11	3. 1	-3. 5	57. 1
17 石油製品・石炭製品製造業	25	11	14	257. 1	57. 1	---
18 プラスチック製品製造業	108	72	36	47. 9	53. 2	38. 5
19 ゴム製品製造業	14	13	1	-17. 6	18. 2	-83. 3
21 窯業・土石製品製造業	73	55	18	2. 8	-16. 7	260. 0
22 鉄鋼業	69	63	6	0. 0	1. 6	-14. 3
23 非鉄金属製造業	20	18	2	25. 0	63. 6	4. 0
24 金属製品製造業	271	239	32	17. 3	23. 8	-15. 8
25 はん用機械器具製造業	119	104	15	15. 5	10. 6	66. 7
26 生産用機械器具製造業	91	90	1	-5. 2	-4. 3	-50. 0
27 業務用機械器具製造業	31	27	4	-26. 2	-34. 1	300. 0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	16	12	-3. 4	-11. 1	9. 1
29 電気機械器具製造業	156	119	37	5. 4	8. 2	-2. 6
30 情報通信機械器具製造業	13	13	0	-38. 1	-27. 8	0. 0
28, 30 ハードウェア製造関係	41	29	12	-18. 0	-19. 4	-14. 3
31 輸送用機械器具製造業	243	213	30	72. 3	73. 2	66. 7
(311 自動車・同附属品)	207	177	30	140. 7	139. 2	150. 0
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	17	17	0	-43. 3	-37. 0	-100. 0
(273, 274, 275, 323 精密機械器具等)	20	16	4	122. 2	100. 0	300. 0
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	---	---	---
(323 時計・同部分品)	0	0	0	---	---	---
20, 32 その他の製造業	53	38	15	15. 2	15. 2	15. 4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	26	25	1	36. 8	56. 3	-66. 7
G 情報通信業	1, 106	925	181	-16. 8	-11. 4	-36. 7
(39 情報サービス業)	656	603	53	-24. 9	-22. 3	-45. 9
H 運輸業、郵便業	2, 123	1, 743	380	-14. 7	-8. 8	-34. 3
I 卸売業、小売業	8, 285	4, 086	4, 199	16. 2	13. 1	19. 5
(50～55 卸売業)	1, 668	1, 087	581	16. 6	7. 7	37. 7
(56～61 小売業)	6, 617	2, 999	3, 618	16. 2	15. 2	17. 0
(56 各種商品小売業)	675	117	558	56. 6	27. 2	64. 6
J 金融業、保険業	288	174	114	-21. 5	-30. 7	-1. 7
K 不動産業、物品賃貸業	943	595	348	28. 1	10. 6	75. 8
(70 物品賃貸業)	264	180	84	39. 7	19. 2	121. 1
L 学術研究、専門・技術サービス業	1, 541	965	576	5. 0	-9. 5	43. 6
(73 広告業)	102	71	31	-33. 8	-38. 8	-18. 4
M 宿泊業、飲食サービス業	2, 973	1, 394	1, 579	40. 4	83. 7	16. 2
(75 宿泊業)	331	132	199	-15. 1	-6. 4	-20. 1
(76 飲食店)	2, 584	1, 242	1, 342	52. 2	102. 6	23. 7
N 生活関連サービス業、娯楽業	1, 522	810	712	6. 8	21. 6	-6. 2
O 教育、学習支援業	643	322	321	11. 1	29. 3	-2. 7
P 医療、福祉	9, 169	5, 294	3, 875	11. 9	11. 8	12. 2
(83 医療業)	3, 568	2, 219	1, 349	7. 4	2. 8	16. 0
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	5, 584	3, 064	2, 520	15. 8	20. 8	10. 3
Q 複合サービス事業	107	57	50	-40. 9	-36. 7	-45. 1
R サービス業（他に分類されないもの）	5, 195	3, 406	1, 789	-1. 7	-2. 5	0. 1
S、T 公務・その他	242	135	107	41. 5	55. 2	27. 4

事 業 所 規 模	4人以下	5～29	30～99	100～299	300～499	500～999	1000人以上
	7, 572	19, 255	9, 021	2, 801	440	188	255
	4, 703	11, 485	5, 688	1, 981	294	116	138
	2, 869	7, 770	3, 333	820	146	72	117
	1. 6	15. 7	13. 0	2. 6	-26. 7	-44. 9	-37. 0
	4. 1	15. 4	9. 3	12. 2	-17. 6	-49. 6	-47. 5
	-2. 3	16. 3	19. 9	-15. 1	-39. 9	-35. 1	-17. 6

表 3 一般求職者内訳

	28年6月	28年5月	27年6月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 20,115	※ 21,775	※ 22,333	-9.9
男	8,259	8,667	9,417	-12.3
女	11,838	13,077	12,881	-8.1
うち受給者	6,261	7,000	6,602	-5.2
有効求職者	※ 88,877	※ 91,663	※ 96,948	-8.3
男	38,232	39,641	41,988	-8.9
女	50,547	51,908	54,838	-7.8
うち受給者	38,375	37,515	40,679	-5.7

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表 4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	28年6月	28年5月	27年6月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	34,979	32,742	31,870	9.8
新規求職	20,078	21,746	22,309	-10.0
29歳以下	4,912	5,337	5,803	-15.4
30～44歳	7,123	7,752	8,111	-12.2
45～54歳	3,603	3,731	3,829	-5.9
55歳以上	4,440	4,926	4,566	-2.8
新規求人倍率	1.74	1.51	1.43	0.31
有効求人	95,218	93,762	86,306	10.3
有効求職	88,741	91,525	96,794	-8.3
29歳以下	20,388	21,533	23,471	-13.1
30～44歳	30,043	30,871	33,057	-9.1
45～54歳	15,808	16,002	16,509	-4.2
55歳以上	22,502	23,119	23,757	-5.3
有効求人倍率	1.07	1.02	0.89	0.18

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

平成28年6月

		28年6月	28年5月	27年6月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	60,858	63,294	67,622	-10.0
	2 新規求職申込件数 (件)	14,079	14,825	16,021	-12.1
	3 月間有効求人数 (人)	59,077	57,630	54,389	8.6
	4 新規求人数 (人)	22,034	19,917	20,287	8.6
	5 就職件数 (件)	4,507	4,441	4,717	-4.5
	6 充足数 (件)	4,633	4,507	4,840	-4.3
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	0.97	0.91	0.80	0.17
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.57	1.34	1.27	0.30
	9 就職率(5/2×100)(%)	32.0	30.0	29.4	2.6
	10 充足率(6/4×100)(%)	21.0	22.6	23.9	-2.9
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	45,154	43,808	40,937	10.3
	12 新規求人数 (人)	16,871	14,973	14,971	12.7
	13 就職件数 (件)	3,583	3,492	3,690	-2.9
	14 充足数 (件)	3,636	3,516	3,733	-2.6
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	0.74	0.69	0.61	0.13
	16 充足率(14/12×100)(%)	21.6	23.5	24.9	-3.3
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	27,883	28,231	29,172	-4.4
	18 新規求職申込件数 (件)	5,999	6,921	6,288	-4.6
	19 月間有効求人数 (人)	36,141	36,132	31,917	13.2
	20 新規求人数 (人)	12,945	12,825	11,583	11.8
	21 就職件数 (件)	2,352	2,277	2,562	-8.2
	22 充足数 (件)	2,494	2,427	2,662	-6.3
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	1.30	1.28	1.09	0.21
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	2.16	1.85	1.84	0.32
	25 就職率(21/18×100)(%)	39.2	32.9	40.7	-1.5
	26 充足率(22/20×100)(%)	19.3	18.9	23.0	-3.7

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度												平成28年度			
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月						
有効求人倍率	全国	0.14	0.15	0.14	0.12	0.09	0.09	0.11	0.12	0.13	0.13	0.14	0.13	0.14	0.13	0.14	0.17	0.18	0.18		
		0.82	0.97	1.11	1.23	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37		
	福岡県	0.12	0.11	0.17	0.16	0.15	0.15	0.16	0.15	0.17	0.18	0.17	0.17	0.15	0.19	0.20	0.21	0.21	0.24		
		0.72	0.83	1.00	1.16	1.09	1.09	1.13	1.13	1.16	1.18	1.19	1.21	1.20	1.24	1.26	1.28	1.30	1.33		
	福岡	0.14	0.15	0.20	0.21	0.15	0.16	0.19	0.19	0.20	0.23	0.22	0.22	0.25	0.27	0.26	0.21	0.22	0.26		
		0.73	0.88	1.08	1.29	1.05	1.08	1.20	1.23	1.27	1.32	1.35	1.44	1.51	1.54	1.50	1.31	1.27	1.34		
	北九州	0.10	0.02	0.15	0.12	0.12	0.12	0.14	0.09	0.07	0.07	0.09	0.10	0.12	0.15	0.16	0.16	0.15	0.14		
		0.81	0.83	0.98	1.10	0.95	0.98	1.06	1.06	1.07	1.09	1.13	1.19	1.24	1.28	1.24	1.12	1.10	1.12		
	筑豊	0.07	0.07	0.08	0.10	0.08	0.06	0.06	0.07	0.07	0.11	0.13	0.10	0.09	0.15	0.18	0.15	0.16	0.18		
		0.60	0.67	0.75	0.85	0.72	0.72	0.80	0.81	0.85	0.91	0.95	0.93	0.93	0.96	0.98	0.88	0.88	0.90		
	筑後	0.09	0.14	0.13	0.15	0.10	0.13	0.14	0.13	0.15	0.18	0.19	0.19	0.17	0.18	0.21	0.21	0.19	0.19		
		0.63	0.77	0.90	1.05	0.88	0.92	0.98	1.01	1.05	1.09	1.11	1.17	1.17	1.20	1.19	1.10	1.07	1.11		
新規求人倍率	全国	0.21	0.21	0.16	0.17	0.14	0.14	0.16	0.20	0.17	0.16	0.21	0.15	0.30	0.22	0.16	0.29	0.31	0.22		
		1.32	1.53	1.69	1.86	1.78	1.79	1.82	1.84	1.83	1.86	1.90	1.90	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01		
	福岡県	0.18	0.15	0.19	0.22	0.19	0.22	0.27	0.11	0.26	0.28	0.19	0.23	0.35	0.19	0.24	0.30	0.37	0.28		
		1.16	1.31	1.50	1.72	1.61	1.64	1.76	1.58	1.75	1.79	1.71	1.84	1.90	1.76	1.79	1.90	1.98	1.92		
有効求人数		13.2	6.9	10.3	9.9	6.5	8.5	10.6	10.1	8.3	9.6	11.9	12.1	9.0	10.7	12.0	10.0	11.7	10.8		
		80,036	85,542	94,393	103,750	95,002	96,869	101,114	99,964	102,925	106,802	104,692	101,934	104,731	112,831	118,235	109,927	106,150	107,348		
新規求人数		10.8	5.2	8.7	8.4	▲ 1.8	12.1	14.3	▲ 0.3	7.0	12.3	9.0	11.1	5.3	11.2	12.3	3.8	12.8	9.4		
		363,300	382,150	415,396	450,260	32,900	36,151	40,437	32,648	37,268	41,636	34,351	34,379	41,900	42,014	40,129	37,842	37,101	39,532		
有効求職者数		▲ 5.2	▲ 8.0	▲ 7.7	▲ 5.8	▲ 7.3	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 6.1	▲ 6.4	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 6.7	▲ 6.4	▲ 6.2	▲ 8.0	▲ 6.8	▲ 8.3		
		111,557	102,657	94,751	89,299	98,318	96,948	92,311	89,632	89,682	89,873	85,636	78,842	78,521	82,851	88,534	92,450	91,663	88,877		
新規求職者数		▲ 6.1	▲ 6.8	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 11.5	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 5.5	0.4	▲ 1.4	▲ 14.5	▲ 0.3	▲ 5.0	▲ 13.2	▲ 3.6	▲ 9.9		
		313,888	292,572	277,276	262,082	22,578	22,333	21,113	19,570	21,673	22,293	17,679	15,071	20,997	23,363	23,426	27,756	21,775	20,115		
就 職 件 数		2.5	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.8	▲ 7.5	▲ 0.7	▲ 4.2	▲ 0.6	▲ 12.5	▲ 9.0	2.1	▲ 5.8	▲ 12.5	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 12.7	▲ 3.3	▲ 7.0		
		94,650	91,854	88,334	84,104	7,471	7,938	7,111	6,152	6,830	7,317	6,404	5,340	5,300	6,774	9,015	7,378	7,224	7,383		
雇用保険適用事業所数		1.2	1.7	2.1	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0	2.1	2.2	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	1.9	2.0	2.1		
		81,131	82,548	84,299	85,843	85,473	85,680	85,866	86,051	85,681	85,908	85,700	85,868	86,004	86,235	86,441	86,871	87,194	87,464		
雇用保険被保険者数		1.3	1.4	1.7	1.8	1.7	1.9	2.0	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9	1.8	1.8	1.9	1.7	1.8	1.9		
		1,525,101	1,546,228	1,573,013	1,602,022	1,592,888	1,600,759	1,605,285	1,603,874	1,603,408	1,603,219	1,608,004	1,611,859	1,606,148	1,606,586	1,607,656	1,600,576	1,621,045	1,631,213		
資格取得者数		3.0	3.4	1.9	0.6	▲ 8.7	10.8	0.6	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 3.5	5.5	2.7	▲ 11.5	5.2	▲ 1.2	▲ 13.0	6.7	5.5		
		336,210	347,569	354,293	356,273	44,386	33,178	29,346	22,938	24,356	28,327	24,695	23,543	20,042	24,328	26,279	47,741	47,366	34,988		
資格喪失者数		3.5	0.8	2.3	0.4	▲ 5.9	4.3	2.6	5.0	2.3	2.0	4.0	5.6	▲ 4.2	4.8	▲ 7.8	▲ 5.0	2.6	▲ 2.1		
		318,536	321,036	328,399	329,764	25,606	25,180	26,434	24,790	25,012	28,935	21,041	19,747	26,227	23,440	26,001	54,494	26,270	24,639		
受給者実人員(一般)		▲ 2.6	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 4.8	▲ 12.8	▲ 4.8	▲ 6.9	▲ 1.3	▲ 4.3	▲ 3.9	0.4	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 3.6	▲ 5.1	▲ 7.4	▲ 5.0	▲ 7.2		
		27,841	24,982	22,909	21,812	21,205	23,767	23,843	24,737	23,931	23,048	21,441	21,269	19,812	19,620	19,397	18,232	20,144	22,065		
完全失業率 全国		4.3	3.9	3.5	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	※		
九州ブロック(福岡県)		－	－	－	－	3.9(4.2)		4.0(4.3)			3.6 (3.7)			3.1 (3.4)			※				

(注) 1. 緑色は、前年同月比。 2. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(平成28年2月改訂)。完全失業率(全国)は季節調整値。 ※は公表翌月に記載。
3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。
4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組を拡充します

ハローワークでは、これまでも主要業務についてP D C Aサイクルによる目標管理を行い、業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきたところですが、平成28年度においても、引き続き次の取組を実施します。

- ① 主要業務及び重点的に取り組む分野について、P D C Aサイクルによる目標管理と業務改善の推進
- ② マッチング機能に関する業務の総合的評価及び実績・分析結果の公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた好事例の導入や経験交流会などの取組の強化

福岡労働局及び各ハローワークでは、業務の目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るほか、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上を図ることとしています。

マッチング機能に関する業務の総合評価・業務改善の流れ

1 ハローワークごとに主要指標と特に重点的に取り組む分野の目標値を設定

- 全ハローワークにおいて、主要指標（「就職件数」、「求人充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」）の目標値を設定
- ハローワークごとに、特に重点的に取り組む分野（例えば「障害者の就職件数」、「正社員求人数」、「生活保護受給者の就職件数」など）を選択して目標値を設定



2 実施状況の公表

- ハローワークごとに、主要指標の実績を毎月公表
- ハローワークごとに、第1三半期終了時点の「主要指標の目標達成状況」及び「進捗状況の分析」を公表（平成28年9月）→分析結果に基づく業務改善を次期取組に反映



3 総合評価の実施と総合評価結果の公表

- ハローワークごとに「マッチング業務の成果」、「総合評価の結果」、「各種取組の結果・業務改善の実施状況」等をまとめ、公表（平成29年6月）



4 業務改善の取組

- 業務の改善が必要と認められるハローワークは、業務改善計画を策定
- 厚生労働省・労働局による業務改善に向けた重点指導を実施

平成28年度におけるハローワークごとの目標値（及び実績）については、別添のとおりです。

平成28年度 ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項 目	1-① 就職件数(常用)※1			1-② 充足件数 (常用、受理地ベース)※2			1-③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数※3		
	目標件数	6月実績	累 計	目標件数	6月実績	累 計	目標件数	5月実績	累 計
福岡労働局	76,624	6,859	20,454	78,947	7,127	21,203	23,500	2,284	4,339
福岡中央所	11,956	1,036	3,064	20,465	1,801	5,287	4,670	384	767
飯塚所	3,549	305	976	3,329	323	972	913	113	179
大牟田所	4,433	404	1,236	3,996	374	1,128	970	82	161
八幡所	7,246	670	2,024	7,197	667	2,073	2,322	204	390
久留米所	8,258	707	2,270	7,741	733	2,153	2,102	208	442
小倉所	8,017	711	2,115	9,333	809	2,381	2,125	207	390
直方所	2,462	222	679	1,961	175	558	467	51	99
田川所	2,751	230	701	2,241	179	560	587	57	119
行橋所	2,980	301	812	2,558	236	682	798	92	172
福岡東所	7,318	641	1,890	6,778	566	1,733	2,797	273	521
八女所	2,894	275	794	2,888	227	746	651	76	132
朝倉所	1,857	148	443	1,518	145	408	380	43	89
福岡南所	7,489	710	1,996	6,285	619	1,730	3,299	343	604
福岡西所	5,414	499	1,454	2,657	273	792	1,419	151	274

※1 就職件数(常用)は、ハローワークの紹介により常用就職した件数

※2 充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数

※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数
(当該件数の実績はデータ集計の都合上、就職件数・充足件数に比べて1か月遅れとなる)

ハローワーク福岡中央 就職支援業務報告（平成27年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

当所では、「正社員就職件数」の取組の目標達成を最重要事項と位置づけ、重点的に取り組みました。特に1～3月は集中的支援期間として積極的な窓口相談を実施しました。結果的には目標には届きませんでしたが、主要指標「就職件数（常用）」を押し上げることに繋がったと考えられます。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

求職者への効果的な情報提供と求人充足件数の向上を図るため、事業所画像情報の積極的な収集を図った結果、目標以上（403件）を集めることができました。なお、画像情報は求人検索パソコン上で公開するだけでなく、庁舎内に専用パネルを設置し求人票と併せて掲示するようにしました。

（3）今後のサービス・業務改善の取組について

ここ数年は求人件数の増加が続いており、それに伴い求職者から求人の記載内容が面接時や採用時の労働条件と異なる旨の申出や苦情等が増えています。当所におきましても求人内容の適正化に努力していますが、一部には正確性・明確性の観点から不十分な求人が見受けられます。

そこで、求人受理時には特に苦情が多く長時間労働に繋がる可能性の高い「固定残業代」「時間外労働の実態」「始業時間・休憩時間等」「変形労働時間」等の確認を徹底します。また、適切なマッチングに資するため求職者に対するアンケートを実施し、その結果を求人者への参考資料として提供します。さらに、庁舎内に求人票の記載内容と実際が異なる場合の案内ポスターを掲示し、相談窓口への的確な誘導を行います。

（4）その他業務運営についての分析等

雇用保険受給者の早期再就職のため「初回認定日相談」の充実を図りました。具体的には給付制限がある受給者全員に対して、独自に作成した「再就職手当シミュレーション」を使い丁寧な説明を行うようにしました。その結果、早い段階（2月）で年度目標を超える就職件数を計上することができました。

2 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 （受理地）	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 （求人者）	満足度 （求職者）	紹介 成功率	生活保護受 給者の就職 件数	障害者の就 職件数	学卒ジョブサポ ーターの支援に よる正社員就職 件数	ハローワークの 職業紹介により 正規雇用に関結 ついたフリーター の件数	公共祝業訓練の 修了3か月後の 就職件数	マザーズハロー ワーク事業にお ける担当者制に よる就職支援を 受けた重点支援 対象者簿就職率	正社員就職 件数
実績	12,181	20,814	4,922	91.5%	94.1%	13.8%	589	681	3,627	3,149	458	98.2%	6,883
目標	12,787	21,683	4,556	90.0%	90.0%	11.8%	585	670	3,580	3,472	299	87.5%	7,104
目標達成率	95%	96%	108%			117%	101%	102%	101%	91%	153%	112%	97%
（参考）過去3年度平均	13,865	22,644	4,636			12.0%	425	548		3426		89.9%	

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク飯塚 就職支援業務報告（平成２７年度）

１ 所長による分析（業務運営の総括）

（１）特に重点的に取り組んだ事項

当所では、就職件数の目標達成を最重要と捉え、特にマンツーマン支援を強化し、重点支援求人の提案やプラスサービスの推進を行いました。

特にマンツーマンによる支援では、担当者一人当たり常時６名以上を支援し、うち雇用保険受給者の割合を５０％以上かつ就職率５０％以上を目指しました。また、「採否未確認０」を徹底しました。

（２）サービス改善・業務改善を図った事項

利用者アンケートにおいて、「案内表示」「見やすい展示」「分かりやすい陳列」について指摘があったため、１階玄関フロア右奥の側面の活用を行いました。その結果、壁に求人票やポスター等を今まで以上に貼ることが可能になり、さらに、見やすくするためにスポットライトを設置し開放感のある展示スペースを確保するなどの、利用者が落ち着いて閲覧できるように改善を行いました。

（３）今後のサービス・業務改善の取組について

「人材不足分野の人材確保」に係る介護・医療・保育・建設等分野の面談会は、介護については毎年１１月に開催していますが、参加者が少ない状況となっています。そのため、介護を希望する求職者の把握方法等をもう一度見直すこととします。また、保育関係に関しては、平成２７年度は筑豊地区のハローワーク３所合同で面談会を開催しましたが、今年度は当所単独で開催し、取り組むこととします。

（４）その他業務運営についての分析等

生活保護受給者等の就労支援について、管内各自治体からのハローワークへの期待度が非常に高いことから、積極的な意見交換に取り組みました。飯塚市においては、一体的事業により就労支援を行っています。今後も、管内の全ての自治体と生活保護受給者等の就労対策について意見交換を行い、連携を図ることとします。

2 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 特記事項

雇用保険受給説明会時に、給付担当で作成した「あなたの早期再就職プラン」を手交しました。このプランは、再就職手当の支給額がシュミレーションされ、受給者が受給金額を把握できる資料となっています。

また、雇用保険受給説明会時の休憩時間を利用して担当者による早期再就職支援コーナーの窓口案内を行い、利用申し込みの受付を行っています。受給者に完全予約制や、マンツーマン支援といったメリットについて担当者が説明を行うため、担当者との信頼関係が構築しやすく、受給者が申し込みを行いやすい環境づくりに努めています。

以上の取組により、雇用保険受給者の早期再就職件数の目標を達成でき、かつ、過去3年度の実績の平均を上回ることができました。

4 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	紹介 成功率	生活保護受 給者の就職 件数	障害者の就 職件数(前 年度実績以 上)	ハローワー クの職業紹 介により正 規雇用に結 びついたフ リーターな どの就職件 数	マザーズハ ローワーク 事業におけ る担当者に よる就職支 援を受けた 重点支援対 象者の就職 率	正社員求人 数		
実績	3,629	3,436	957	94.8%	97.0%	32.5%	303	128	883	95%	6,069		
目標	3,730	3,502	899	90.0%	90.0%	27.2%	276	116	901	88%	6,045		
目標達成率	97%	98%	106%			119%	110%	110%	98%	108%	100%		
(参考)過去3年度平均	3,960	3,750	919			27.5%	192	104	852	97.8%	5,957		

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク大牟田 就職支援業務報告（平成27年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

当所では、「雇用保険受給者の早期再就職」と「正社員求人の確保」の目標達成を最重要と考え、受給者には初回認定日の全員相談、正社員求人情報一覧の配布を行い早期再就職の勧奨取組を行いました。また、求人者には、求人受理時にパンフレット配布、フォローアップ訪問や所長の事業所訪問時に人材確保の厳しさを周知し、正社員求人実現の啓発に取り組みました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

人手不足分野の充足対策で年度後半に職種別担当者制を実施し、就職に役立つ情報収集に努めました。特に、保育士ミニ面接会を開催するに当たり、自治体や業界団体と協議し、次年度改善への足掛かりを作りました。また、地域相談室の「ふるさとハローワーク」への改称を決め、自治体と利用周知の広報を協議し駅や主要箇所にポスターを掲示、リーフレットの配架を行いました。さらに、マザーズコーナー設置に向けて多目的トイレの改修を前倒しで行いました。

（3）今後のサービス・業務改善の取組について

人手不足分野の「保育士面談会」を1回ミニ面接会として4社参加で開催しましたが、面接会に参加できなかった他の事業所から参加要望が相次いだため、業界団体や自治体との協議を事前に十分行い、より多くの求人者の参加を目指します。

（4）その他業務運営についての分析等

正社員就職や充足の向上には相応の求人確保が最重要であると考えています。あらゆる機会を通じて、人口減少を含めた労働力需給バランスの変化や、働き方改革・処遇改善の必要性等企業の意識変革を促すことが最大の課題となっています。

なお、自治体との連携について、平成28年度は、柳川市の意向を反映し地域職業相談室を「柳川市ふるさとハローワーク」と名称変更し、同市との一層の連携を深め支援可能で効果的な事業（ミニ面接会、就職支援ナビゲーターの出張相談、セミナー等）を順次実施してまいります。

また、今後は熊本地震による影響も懸念されるため、状況に応じた相談対応や、玉名所との合同面談会における参加企業の検討等、早期に準備を実施してまいります。

2 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	紹介 成功率	生活保護受 給者等の 就職件数	障害者の 就職件数	正社員 求人数	正社員 就職数	新規高等学 校卒業者の 就職内定率		
実績	4,538	4,118	1,013	98%	99%	32.3%	203	280	7,975	2,409	99.4%		
目標	4,845	4,434	988	90%	90%	25.6%	155	261	7,537	2,551	99.1%		
目標達成率	94%	93%	103%			126%	131%	107%	106%	94%	100%		
(参考)過去3年度平均	5,006	4,498	1020			25.9%	147	210	6821		98.0%		

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク八幡 就職支援業務報告（平成２７年度）

１ 所長による分析（業務運営の総括）

（１）特に重点的に取り組んだ事項

求職票の完全記入と内容の充実、応募書類の作成指導、担当者制の活用による継続的、能動的支援、採否結果の的確な把握とマッチングに取り組んできました。

また、求人充足サービスの強化、求人票の適法性・正確性・明確性の確保、求人充足会議の機能強化、事業所画像情報の充実、求人に対する担当者制の実施、職員による事業所訪問を重点的に取り組んできました。

この取り組みの成果として、求職者満足度調査で満足度 98.2%、求人者満足度調査で 97.1%、特に求人者満足度では前年比で 5.1 ポイント増加するなど高い評価をいただいています。

（２）サービス改善・業務改善を図った事項

新卒応援ハローワークやマザーズコーナーの充実を図ることで、これまでハローワークの利用を躊躇していた求職者の利便性向上を促進してきました。

また、区役所と同一建物という特性を活かして事業計画に取り組んできたことで生活保護受給者や障害者等の就職件数を向上させることができました。

（３）今後のサービス・業務改善の取組について

求職者の期待度と満足度の割合が乖離している事業所詳細情報（期待度 54.8%に対し満足度 31.2%）、求人の確保（期待度 48.5%に対し満足度 28.9%）対策として、求人票以上の情報収集（画像を含む）と正社員求人確保のための事業所訪問の拡充を図ることとします。

また、求人者の期待度と満足度の割合が乖離している、より多くの紹介（期待度 54.7%に対して満足度 14.9%）、支援メニューの周知・案内・説明（期待度 32.0%に対して満足度 15.1%）対策として、求人充足会議の充実と求人担当者制の拡充を図ることとします。

実施してきたサービスの提供と求人者及び求職者のニーズが乖離している項目の改善が、結果的に主要３指標の向上に結び付けることができるものと考えています。

(4) その他業務運営についての分析等

平成27年度は管内の主要産業である鉄鋼・化学等の製造業関連事業所が、新興国経済の減速により景気が弱含みで推移したことから、当該事業所に係る正社員求人の確保に満足な結果を残すことができない状況となりました。

ただし、医療福祉関連事業所においては、高い数値で求人を確保できていることから、引き続き求人確保に向けた事業所訪問を行うとともに、積極的にパート求人から正社員求人への転換を要請することとします。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	紹介 成功率	生活保護受 給者等の就 職件数	障害者の就 職件数	学卒ジョブサ ポーターの 支援による 正社員就職 件数	公的職業訓 練の修了3 カ月後の就 職件数	マザーズハ ローワーク 事業におけ る担当者制 による重点 支援対象者 の就職数	正社員求人 数	新規高等学 校卒業者の 就職内定率
実績	7,367	7,370	2,407	97.1%	98.2%	26.0%	392	449	708	343	102.7%	18,819	99.0%
目標	7,798	7,764	2,545	90.0%	90.0%	22.0%	392	434	658	263	87.5%	19,313	98.9%
目標達成率	94%	95%	95%	108%	109%	118%	100%	103%	108%	130%	117%	97%	100%
(参考)過去3年度平均	8,186	8,091	2,429			22.2%	305	399			90.5%	17241	98.0%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク久留米 就職支援業務報告（平成27年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

マッチング機能を向上させるため、求人部門では事業所画像情報等を積極的に収集するなどの取組により、公開求人情報の充実を図りました。

また、求職部門ではマンツーマン支援を積極的に働きかけ、各求職者の相談記録の充実や的確な入力に努めました。双方の部門とも基本的な取組として、各職員が常にマッチングを意識し重点的に取り組んだことより、求職者が減少する中であって、就職件数及び充足件数は目標値に及ばなかったものの、紹介成功率や就職率の向上に繋り、取組の成果を感じています。

生活保護受給者等就労自立促進事業の実施については、久留米市役所内に設置した常設窓口において、久留米市との密接な連携により、目標を大きく上回る就職実績を達成するなど、良好な結果を得ることができました。久留米市以外の自治体においても、運営協議会の開催により協定書を各自治体と締結し、支援対象者の送り込み要請を積極的に行う等、生活保護受給者等の就職支援に成果が出ています。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

利用者アンケートを踏まえ、わかりやすい陳列・掲示を図るため、リーフレット類掲示棚の置き場所を改善するとともに、訓練や急募・重点支援求人等の各種情報の掲示を工夫しました。また、求職者・求人者の期待に応える的確なマッチングに資するため、求人・求職それぞれの部門とも業務取扱マニュアルの改訂を行い、研修・ミーティングで周知・徹底を図りました。

（3）今後のサービス・業務改善の取組について

採否確認業務において、紹介後2週間を経過したものから順次担当者による確認作業を行っていますが、紹介後3週間経過時点で「採否未確認一覧表」を出力し、紹介グループの職員全員に確認作業の割り振りを行い、採否未確認件数が滞留することがないように、紹介グループ全体で採否確認業務に取り組んでいくこととします。また、各職員とも、毎週末に、自分が行った相談記録の内容と採否未確認状況のシステムチェックを行い、相談記録内容及び紹介顛末の自己点検も併せて採否確認作業を行うこととします。

求職者に占める雇用保険受給者の割合が高まっている状況を受け、雇用保険受給者への早期再就職支援への取組を強化するため、これまで実施している取組に加え、給付制限中の求職者への情報提供及び呼び出し相談を実施してまいります。

(4) その他業務運営についての分析等

求人数の増加傾向に対し求職者数は減少傾向が続いており、求人者には未充足への対策、求職者にはより質の高いサービスを提供することが求められている状況となっています。マッチングに向け、求人票への効果的な内容の記載及び各職員がわかりやすい相談記録の作成など、職員間で情報の共有が図られるよう、基本業務の徹底を確実に行ってまいります。また、雇用保険受給者に対する早期再就職支援に向けては、今後あらゆる機会を捉えて、相談窓口への積極的誘導に努め、早期再就職促進を図っていくこととします。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	紹介 成功率	生活保護受 給者の就職 件数	障害者の就 職件数	ハローワー クの職業紹 介により正 社員雇用 に結び付いた フリーター等 の件数	公的職業訓 練の修了3 ヶ月後の就 職件数	マザーズハ ローワーク 事業におけ る担当者制 による重点 支援対象者 の就職率	正社員求人 数	新規高等学 校卒業者の 就職内定率
実績	8,347	7,909	2,193	96.2%	98.1%	24.4%	465	483	1,654	163	95.0%	14,861	99.2%
目標	8,811	8,327	2,156	90%	90%	20.7%	276	440	1,868	130	87.5%	14,714	98.6%
目標達成率	95%	95%	102%			118%	168%	110%	89%	125%	109%	101%	101%
(参考)過去3年度平均	9,116	8,665	2,072			20.9%	234	397	2,155		99.1%	13,762	98.3%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク小倉 就職支援業務報告（平成２７年度）

１ 所長による分析（業務運営の総括）

（１）特に重点的に取り組んだ事項

所長を座長とする「マッチング業務推進戦略会議」を設置（月２回開催、必要に応じ随時開催）し、主要指標３項目の他、マッチング業務全般の毎月の取組状況の進捗管理を行い、問題点等があれば、検証や改善等を行いました。

①就職件数では、求職申込時に希望職種を複数把握する取組を実施し、その結果、求職票の複数記載率が５割を超えるようになり、紹介率のアップに繋げることができました。

②充足件数では、事業所画像情報の収集や受雇求人のフォローアップのための事業所訪問を実施し、それぞれ目標を達成しました。

③雇用保険受給者の早期再就職件数では、目標数値を大きく下回っていることから、業務の改善を図りました。

（２）サービス改善・業務改善を図った事項

雇用保険受給者の早期再就職件数については、１１月から再就職手当のシミュレーションサービス（再就職プランの作成）や初回講習を雇用保険説明会と分離して開催し、内容の充実を図ることで、受給者の早期再就職意欲を喚起させる取組を実施しました。その結果、１２月以降（第３三半期）の早期再就職件数は、前年度実績及び目標値を上回りました。

（３）今後のサービス改善・業務改善の取組について

受給資格決定件数の減少（対前年度比▲４．６％）もあり、雇用保険受給者の早期再就職件数は、最終的に目標件数は達成できませんでした。取組については、上記の改善以降、効果が表れていることから、引続き内容の充実を図りながら実施していくこととします。

（４）その他の業務についての分析等

マザーズハローワーク業務では、重点支援対象者の就職率は目標を達成していますが、重点支援対象者の登録数や就職件数は減少傾向にあります。平成２８年５月２３日付けリニューアル（福岡県及び北九州市との共同事業として「ウーマンワークカフェ北九州」開設）を機に、利用者の一層の増加と併せて、重点支援対象者、利用者の就職率及び就職件数の向上につなげてまいります。

2 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 特記事項

「自治体との連携による高齢者等の就業促進」

北九州市の高齢化率は、平成27年3月末の住民基本台帳によると28.2%で、全国平均を上回る割合で推移しています。就職に関しても最近の雇用失業情勢の中では、北九州地域の求職者が減少傾向にある中、55歳以上の新規求職者は、横ばいか、微増傾向にあります。一方、少子化による労働力人口の減少は、労働市場の中で、高齢者の経験、技術を活かした労働力を必要としていることから、小倉公共職業安定所と北九州市及び公益社団法人シルバー人材センターが協力、連携し高齢者の就職、就労、生きがいに関する各種施策・制度の周知や能力の活用促進を目的に高齢者セミナー（名称：高年齢者等の能力を活用するための生き生きセミナー）を開催することとし、平成27年度は、平成28年1月から3月まで、各月2回開催しました。

4 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受 給者早期再 就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	紹介 成功率	生活保護受 給者等の就 職件数	障害者の就 職件数	学卒ジョブサ ポーターの 支援による 正社員就職 件数	公的職業訓 練の終了3 カ月後の就 職件数	マザーズハロー ワーク事業にお ける担当者制に よる就職支援を 受けた重点支援 対象者の就職率	正社員求人 数	新規高等学 校卒業者の 就職内定率
実績	8,146	9,602	2,219	97.3%	96.5%	25.6%	589	397	1,159	230	89.3%	22,467	98.8%
目標	8,357	9,644	2,330	90.0%	90.0%	22.2%	464	377	1,129	171	87.5%	20,193	98.2%
目標達成率	97%	100%	95%			115%	127%	105%	103%	135%	102%	111%	101%
(参考)過去3年度平均	8,834	10,284	2,270			22.3%	251	365			83.8%	18,863	96.6%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク直方 就職支援業務報告（平成２７年度）

１ 所長による分析（業務運営の総括）

（１）特に重点的に取り組んだ事項

県下でも生活保護受給者等の割合が高い状況の中で、平成２７年４月、直方・宮若両市と生活保護受給者等就労自立支援促進事業に係る協定を締結しました。両自治体との間で地域協議会を２回開催する等、関係機関と緊密に連携し取組んだ結果、就労意欲の高い者の就職に繋げることができました。さらに、当所としては、早期に就職に至っていない生活保護受給者等に対しても積極的に就職支援を行った結果、平成２７年度の就職目標数１１７人に対し、１５１人の就職実績となりました（目標達成率１２９％）。

（２）サービス改善・業務改善を図った事項

平成２６年度におけるハローワークサービス総点検において、事業所側のアンケート結果に一部改善を求める意見が寄せられたことから、当所内の各種研修で用いるハローワークサービステキストの内容を改訂し改めて研修を行うことで、接遇等の改善を行いました。また、フリーターや両立支援を希望する来所者に対して、マンツーマン支援ができることを案内し、その結果マザーズハローワーク事業における重点支援対象者の就職率は平成２７年度の目標８７．５％に対し、９２．４％の実績となり、正規雇用に結びついたフリーター等も目標である４３３件に対し６２２件の実績となりました。

（３）今後のサービス・業務改善の取組について

求人充足率の向上をめざし、毎日の求人充足会議で選定した重点支援対象求人については、相談窓口職員に配付、窓口での相談等を通じ、必ず紹介に繋げるよう取り組むこととします。また、会議のメンバーとして、事業所部門職員・求人者支援員・専門援助職員・職業相談部門相談員を必ず含めることとします。さらに、人手不足に対する取組として、当該業種に係るミニ面接会等の開催について積極的に取り組んでいくこととします。

（４）その他業務運営についての分析等

生活保護受給者等の就労支援については、各自治体からハローワークへの期待が高いことから、今後においても協議会をベースに各自治体等との緊密な連携を図り、生活保護受給者等の支援対象者に対する就職支援に積極的に取り組んでいくこととします。

2 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 （受理地）	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 （求人者）	満足度 （求職者）	紹介 成功率	生活保護受 給者等の就 職件数	ハローワー クの職業紹 介により正 規雇用に結 びついたフリ ーター等の 件数	マザーズハ ローワーク 事業におけ る担当者制 による就職 支援を受け た重点支援 対象者の就 職率	新規高等学 校卒業者の 就職内定率			
実績	2,543	2,093	503	95.7%	100.0%	30.1%	151	622	92.4%	98.8%			
目標	2,720	2,200	518	90.0%	90.0%	25.2%	117	433	87.5%	98.6%			
目標達成率	93%	95%	97%			119%	129%	144%	106%	100%			
（参考）過去3年度平均	2,838	2,263	517			25.5%	103	530	94.7%	99.0%			

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク田川 就職支援業務報告（平成27年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

当所では、主要3指標の目標達成を最重要と考え、特に重点的に進めることとし、基本業務の徹底やマッチング対策の充実などの取組を行いました。

特に、求人提出事業所を対象とした事業所見学会を計8回実施した結果、18名採用となり、一定の効果を得ることができました。

また、事業所画像情報の収集も積極的に行い、求人票では見えない情報として積極的に提供を行っています。さらに、事業所画像情報に係る事業所リストを作成し、職員間での共有を図るとともに、事業所画像情報の適切な管理に努めています。

その他、職業意識形成事業の一つとして、田川市内の高校2年生を対象に、筑豊地域の地元企業の魅力を再発見し、地元就職の意欲を喚起するとともに将来の地域活性化を目的として、福智町との連携及び平成筑豊鉄道の協力を得ながら、「就活列車事業」を実施し、管内優良企業の説明を行いました。この取組については、関係各方面から大変好評価をいただきました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

マッチング対策会議の見直しを行い、求職者・ハローワーク利用者の減少に向けての対策として、雇用保険受給者の早期再就職の強化に取り組む方向を打ち出し、初回講習時に求人票の提供を行い、窓口への誘導の強化に努めました。

また、個人別の再就職手当に係るリーフレットの説明を行うと共に、求人票の提供と併せて早期再就職のメリットを強調し、早期再就職の促進を図りました。

さらに、玄関ロビーにご意見箱を設置し、利用者からの意見に対して、積極的に対応を行うとともに、内容の啓示を行い利用者へフィードバックすることによりサービス改善を図りました。

具体的には、求人票の張り出し方法の改善、記載台の場所が解りにくいとの意見から、表示板の設置等の改善を行いました。

（3）今後のサービス・業務改善の取組について

当所としてこれまでの取組を継続するとともに、27年度に一定の成果を得た求人提出事業所を対象とした事業所見学会については、28年度においても引き続き積極的に実施してまいります。

さらに、地元自治体等との連携を図り、高校生を対象とした職業意識形成事業に係る「就活列車事業」についても引き続き実施してまいります。

(4) その他業務運営についての分析等

職業相談時及び職業紹介時に、事業所の参考として事業所画像情報を提供しながら、求職者のニーズにあった職業紹介等を実施し、積極的な事業所訪問・見学により、更なる情報の収集、情報提供の強化を図りながら、求人充足に努めました。

また、人手不足求人対策として、介護職及び保育士の求人に対し、ミニ面接会を3回（保育士2回・介護職1回）開催し、求人・求職者の満足度に対応しました。

2 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 （受理地）	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 （求人者）	満足度 （求職者）	紹介 成功率	生活保護受給者等の 就職件数	障害者の就職件数	マザーズハローワーク事業における 担当者制による就職支援を受けた 重点支援対象者の就職率	正社員求人数
実績	2,770	2,280	582	96.1%	93.5%	35.7%	274	98	93.9%	3,641
目標	2,806	2,384	682	90.0%	90.0%	30.6%	232	74	87.5%	3,405
目標達成率	99%	96%	85%			117%	118%	132%	107.3%	107%
（参考）過去3年度平均	2,969	2,530	661			30.8%	162	69	81.6%	3,261

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク行橋 就職支援業務報告（平成 27 年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

当所では、生活保護受給者等の就職促進のための取組の目標達成を重要と考え、管内関係自治体との連携を深め、自治体への巡回相談の実施や、支援対象者を積極的に安定所に案内・誘導していただき、就職支援ナビゲーターを中心に、求人情報提供、応募書類作成指導等を含めた積極的な職業相談を行うことにより、就職件数は目標の 117 件を大幅に上回る 279 件となり、目標を達成することができました。

また、自治体との連携強化を図るために、協議会の開催だけではなく、職業相談部門統括職業指導官を中心に自治体の生活保護担当部署等を適宜訪問し、事業の運営に係る情報・意見交換等を行いました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

平成 26 年度ハローワーク利用者満足度調査の求人者アンケート結果が満足度 89.1%（本所 86.5%、豊前出張所 100.0%）と求人者からの評価が低く、これには、窓口の配置場所等に起因するものも少なからずあると考えられたことから、平成 27 年度において担当窓口の配置変更を実施し、利用者の利便性を高めました（庁舎スペース上、主に求人者が利用する助成金相談・取次窓口が求人受理窓口と分離していたものを、同一コーナーに設置。）。

また、相談窓口が狭隘な中、他の利用者に気兼ねなく相談が行えるよう、日雇い待合室のレイアウトを見直し、同待合室の空き時間の有効活用を図るとともに、個別相談スペースとして活用できる改善を行いました。

（3）今後のサービス・業務改善の取組について

当所管内の人手不足の分野である介護分野の面接会は、平成 27 年度は参加事業所 2 社、就職者数 2 人とどまりましたが、平成 28 年度は前年度のすべての実績を上回ることを目標とし、多数の参加者・事業所を募っていくこととします。

また、平成 28 年度において実施できなかった管理選考については、初めて求人申込みを行う事業所を中心としてアプローチを行い、良質求人を確保し、前年度実施ゼロからの脱却を目指します。

(4) その他業務運営についての分析等

「正社員実現加速プロジェクト」により正社員求人の確保について取り組んできましたが、当所管内の特徴として、自動車関連産業を中心に期間契約社員等の非正規労働者としての雇用形態が多く、正社員雇用ができない（できにくい）という事業所が多く存在します（同産業においては、契約社員として一定期間雇用した後、一部の優秀な者のみを正社員化するケースが見受けられる。）。

このような状況の中ではありますが、少しでも正社員求人の拡大が必要と考え、引き続き積極的に正社員求人の確保に取り組めます。

(5) 総合評価において考慮すべき事由（天災、経済・雇用情勢の急激な変化等）

障害者の就職件数において、目標とした139件を達成できませんでしたが、これは、障害者専用求人が前年度比約4割減少（平成27年度85人、平成26年度138人）したことが大きな要因となっています。特に、平成24年度以降に増加してきたA型事業所が、平成26年度にピークとなりましたが、その後の新設は平成27年度末に1事業所の設置のみにとどまるなど、A型事業所の求人減少が就職件数に大きく影響したものと思考されます。

2 総合評価（※）

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 特記事項

生活保護受給者等の就職促進において、地方自治体との連携強化を積極的に行いました。27年度は、職業相談部門統括職業指導官を中心に、県福祉事務所10回、行橋市14回、豊前市5回と合計29回（生活保護担当部署）訪問し、生活保護受給者等就労自立促進事業の運営等について意見交換、協議等を行いました。特に、行橋市ではケースワーカー会議に参加し、双方の業務運営上の問題点等も把握・理解することが出来ました。年間を通じた計画的な訪問を行うことで、地方自治体と円滑な連携体制が構築でき、支援対象者の誘導等も向上し、生活保護受給者の就職件数目標の達成に繋がったと考えています。

4 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	紹介 成功率	生活保護受 給者等の就 職件数	障害者の就 職件数	公的職業訓練 の終了3か月 後の就職件数	正社員求人 数			
実績	2,988	2,580	799	100%	92.3%	31.3%	279	109	58	3,867			
目標	3,097	2,702	811	90%	90%	28.7%	117	139	48	4,279			
目標達成率	96%	95%	99%			109%	238%	78%	121%	90%			
(参考)過去3年度平均	3,266	2,881	790			28.8%	168	144		3,999			

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク福岡東 就職支援業務報告（平成27年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

当所では、総合評価の取組み初年度にあたり、まずは取組みの背景、目的の理解と業務改善意識の全所浸透を第一に取組みを進めてまいりました。

利用者サービスにおいては、求人者の採用意欲の高まり、若年求職者を中心とした求職者の減少が続く労働市場の中で、①人材募集に関する助言及び充足支援サービスの徹底による求人事業所からの信頼確保、②求人検索機利用者及び雇用保険受給者の職業相談・紹介窓口への誘導強化を図るとともに、求人事業所の詳細情報の提供、応募書類の添削及び面接支援等の充実による相談・紹介窓口の魅力向上により、再来所率及び窓口利用率の向上を果たすことを2大重点として取組みを進めました。

また、管内労働市場の景気動向分析及び重点施策等に関する広報のため、幹部による管内主要事業所の訪問に取組むとともに、管内自治体との連携の強化及び深化を図るため、管内全自治体の生活保護担当部局及び経済施策担当部局双方を訪問して、自治体毎の労働市場情報を作成、提供した上で、情報交換、意見交換を行いました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

求人の充足支援サービスにあたっては、①充足会議に求人者支援員、求職者支援ナビゲーターを交代で参加させることによる充足会議の全体浸透、②求人者担当制の導入、③紹介部門で入力された求人補足内容の求人部門への回付ルートの構築、④紹介部門担当職員全員によるフォローアップ事業所訪問等の新たな取組みを行いました。その結果、重点支援求人の充足率を60%まで向上させることが出来ました。

窓口利用率の向上にあたっては、①雇用保険給付課と紹介部門の連携による雇用保険受給者に対する再就職手当の活用促進の取組み、②総合案内及びフロアナビゲーターによる窓口誘導の徹底、③雇用保険受給者の初回認定日相談の充実強化、④新規就職者用アンケート及び当所支援メニューリーフレットの見直し、⑤1か月以上相談記録がない有効求職者への個別求人情報の提供と来所勧奨、⑥予約制以外での窓口での書類添削、面接指導の積極的対応等に取り組みました。その結果、窓口利用率（相談件数/検索機利用者数）を52.1%（前年度49.0%）まで向上させることが出来ました。

また、利用者サービスの改善にあたっては、①ポスター掲示板の増設及び各種パンフレットラックの配置、表記の見直し、②所内全体の連動、協働を意識したお客様への一声運動の実践に取り組みました。

加えて、求人窓口を利用する事業所の増加を受け、利用者アンケートでもご要望をいただいていた、求人部門へのボイスコールの導入を行いました。

（３）今後のサービス・業務改善の取組について

引き続き、求人支援サービスの充実強化、紹介窓口の魅力向上、それらを可能とする職員資質の向上に向け不断の努力を積み重ねてまいります。

特に、充足支援サービスにおいては、玄関入口の求人票の掲示を希望する求人者が増加していることから、平成２８年度には掲示スペースの拡大を含め、掲示内容・方法の改善を図るべく検討を進めてまいります。

また、平成２７年度には、窓口職員の個人差の大きさを指摘する利用者の声が少なくなかったことから、寄せられた意見の内容及び満足度調査の自由記載の内容をあらためて全体で共有したうえで、職員資質の向上のための研修と管理監督者による注意喚起及び指導を強化し、加えて、基本動作の徹底等を相互に指摘し合える組織風土の醸成に努めることで、すべての窓口におけるサービスの質の向上に努めてまいります。

（４）その他業務運営についての分析等

事業所における人手不足感が建設、IT、医療等の専門的職業から倉庫、小売り、飲食まで幅広く広がる中で、正社員化に取り組む事業所も増加して、正社員の求人数（一般）は平成２６年度に比べ１６．０％増加しました。一方で、若年層を中心とした求職者の減少と希望する職種の偏り等から正社員求人の充足数は５．５％減少していることから、能動的マッチングの強化等、正社員求人の充足（就職）対策を一層強化しなければならない情勢と認識しています。

ただし、求人の正社員化は、同時に年齢制限の禁止についての例外事由の適用を招きやすい側面もあることから、募集年齢の緩和に最大限の理解を求めつつ、雇用保険受給者を中心とした若年求職者への積極的な情報提供を一層強化してまいります。

また、職業相談・紹介窓口の利用者においては、個別支援の必要性が高い方の割合が高まり、雇用保険受給者においては就職を急がない方の割合が高まる傾向にあることから、個別支援の強化と早期就職に向けた意欲喚起、さらには人手が不足しがちな業界、職種のPR、必要な職業訓練の周知、誘導に積極的に取り組んでまいります。

２ 総合評価（※）

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	紹介 成功率	生活保護受 給者等の就 職件数	障害者の就 職件数	ハローワークの 職業紹介により、 正規雇用に結び ついたフリーター 等の件数	公的職業訓 練の修了 3 ヶ月後の就 職件数	正社員求人 数	正職員就職 件数	介護・看護・ 保育分野の 就職件数
実績	7,362	6,877	2,996	96.7%	92.9%	20.0%	673	487	2,262	205	16,919	3,904	1,297
目標	7,681	7,321	2,857	90.0%	90.0%	15.6%	469	494	1,797	144	14,958	4,318	1,391
目標達成率	96%	94%	105%			128%	143%	99%	126%	142%	113%	90%	93%
(参考)過去3年度平均	7,777	7,484	2,795			15.8%	347	392	1,454		14,434		

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク八女 就職支援業務報告（平成２７年度）

１ 所長による分析（業務運営の総括）

（１）特に重点的に取り組んだ事項

当所では、求人充足数の目標達成を最重要と考え、特に重点的に進めることとし、充足会議の充実と重点求人のフォローアップに取り組みました。充足会議で選定した重点求人については、当日中にマッチング・情報提供を実施して２週間後の充足会議において検証し、更に必要があれば追加支援と求人者支援員によるフォローアップ等を実施しており、充足率は５６％となりました。

また、一般求人、パート求人、正社員求人、急募求人の４種類の情報誌を作成し利用者に好評でした。

（２）サービス改善・業務改善を図った事項

利用者アンケート（所独自、８月実施）で、「リーフレットの充実」や「プライバシーに配慮したレイアウト等」の要望があったため、リーフレットコーナーでは対象者・目的別に案内表示を変更し利用者が見やすくする等工夫をしました。また、求人検索機座席周辺のスペースを拡張してプライバシーに配慮したレイアウトを行いました。

（３）今後のサービス・業務改善の取組について

介護就職ディに面接会（参加企業２社）を開催して採用に繋がりました。利用者に好評だったため、今年度においても実施を計画しています。

また、２７年度は、保育士の有資格者全員に対し、保育士特集の求人情報誌等を年３回送付し好評でした。

２８年度は、この取組を発展させ、定期的に介護・看護・保育の分野毎に求人情報誌を作成してまいります。

（４）その他業務運営についての分析等

求人部門と職業相談部門で構成する充足会議を毎日開催することにより、求人・求職情報が両部門で共有され、充足数２，８８３人の目標を達成することができました。平成２８年度は、利用者の一人ひとりのニーズを適格に把握し就職件数を増やすため、さらに充足会議の充実を図ってまいります。

2 総合評価（※）

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	紹介 成功率	生活保護受 給者等就職 件数	障害者就職 件数	正社員求人 数	正社員就職 件数			
実績	2,924	2,883	683	95.8%	96.6%	30.9%	194	181	4,466	1,564			
目標	2,965	2,690	627	90.0%	90.0%	25.9%	39	147	4,145	1,610			
目標達成率	99%	107%	109%			119%	497%	123%	108%	97%			
(参考)過去3年度平均	3,031	2,720	640			26.2%	153	123	3,604				

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク朝倉 就職支援業務報告（平成２７年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（１）特に重点的に取り組んだ事項

当所では、所重点項目において「雇用保険受給者の早期再就職」の取組の目標達成を最重要と考え、特に重点的に進めました。具体的には、初回認定日までの求人情報提供、初回認定日の全員相談、アンケートによる求職者ニーズの的確な把握等の取り組みを行い、目標を達成することができました。

また、充足会議で重点支援求人を選定し、職業相談時に積極的に提案することにより、就職・充足に結びつけることができました。

（２）サービス改善・業務改善を図った事項

利用者アンケートでは、「総合案内付近及び待合のスペースが狭い」との庁舎狭隘に起因する意見があったため、パンフレットスタンドや待合椅子の設置位置を変更するとともに、周りの備品等の整理整頓を工夫し、利用しやすいように改善を図りました。

（３）今後のサービス・業務改善の取組について

当所管内の人手不足分野である介護分野のミニ面接会については、平成２７年度は１回開催し一定の成果を上げることができましたが、求人者・求職者ともに参加が少ない状況となりました。

そのため、平成２８年度については、求人者・求職者ともに参加者数が前年度を上回るように周知・参加勧奨を図っていくこととします。

（４）その他業務運営についての分析等

当所管内に本社を置き、九州中心にチェーン展開している量販店から、当所管轄外の各地域店舗を就業場所とする求人が大量に申し込まれるため、受理地別の求人倍率では、実際の当所管内の雇用失業情勢を正確に把握できない状況です。

したがって、求人倍率ではなく就業地別の求人状況を正確に分析し、求職者ニーズに応じた求人を開拓する等積極的なマッチングに努めることとします。

2 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 （受理地）	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 （求人者）	満足度 （求職者）	紹介 成功率	生活保護受給者 等の就職件数	障害者の就職件 数	ハローワークの職業紹介 により正規雇用に結びつ いたフリーター等の件数
実績	1,857	1,574	419	100.0%	94.5%	32.6%	66	97	338
目標	1,928	1,596	411	90%	90%	26.5%	39	76	365
目標達成率	96%	99%	102%			123%	169%	128%	93%
（参考）過去3年度平均	2,072	1,684	433			26.7%	52	79	270

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク福岡南 就職支援業務報告（平成27年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

当所では、ハローワークによる能動的なマッチング、求人充足サービスの推進について、より重点的に取り組むこととし、職業相談窓口での求人の提案件数について目標値を定め、また、求人担当者制によって、求人受理後の事業所訪問等によるフォローアップ、マッチングの推進に取り組みました。その結果、求人の提案件数は目標を達成し、求人担当者制による求人の充足率は62%となりました。引き続き、求職者の方々への求人の提案、求人者の方々への求人充足サービスの推進に取り組んで参ります。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

雇用保険受給者の方々が早期再就職した場合に支給される「再就職手当」について、内容が十分に浸透していない部分もみられたため、よりわかりやすく周知するため、個々の雇用保険受給者毎に具体的な再就職手当の額を提示し、併せて早期再就職のメリット等を説明するリーフレットを作成し配付しました。

（3）今後のサービス・業務改善の取組について

当所は、40歳以上の中高年齢層の求職者の方々の割合が高いことから、求人者の方々へ積極的な働きかけを行って中高年齢層の求職者が応募できる求人を増やし、求人情報紙の配付、所内での求人票の掲示等を積極的行って、中高年求職者の就職支援の強化を図ります。また、正社員求人は増加していますが、一方で正社員就職件数は減少していることから、特にフリーター等の若年求職者と正社員求人のマッチングの推進を図ります。

（4）その他業務運営についての分析等

管内の地方自治体においては、育児・家事等と仕事の両立を目指す女性の就労支援に対するニーズも高いことから、地方自治体との連携を一層強化し、母子家庭の母等の就職支援の強化、マザーズハローワーク事業の推進を図って参ります。

2 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 特記事項

生活保護受給者等の就職件数については、児童扶養手当受給者を積極的に担当者制による個別支援に誘導し就職支援を行いました。また、生活保護受給者に対しては、福祉事務所との連携を一層図りながら、個々の状況に応じた支援を行って就職につなげました。その結果、就職率は前年度から12%上昇するなどの成果もみられました。

4 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	紹介 成功率	生活保護受 給者等の 就職件数	障害者の 就職件数	ハローワーク の職業紹介に より正規雇用 に結びついた フリーター等 の件数	マザーズハロー ワーク事業にお ける担当者制に よる就職支援を 受けた重点支援 対象者の就職率	正社員 求人数	正社員 就職件数	新規高等学 校卒業者の 就職内定率
実績	7,503	6,287	3,471	96.3%	93.2%	18.6%	455	488	1,602	97.2%	15,844	3,897	98.1%
目標	7,832	6,663	3,288	90.0%	90.0%	15.0%	391	483	1,892	87.5%	15,878	4,291	97.9%
目標達成率	96%	94%	106%			124%	116%	101%	85%	111%	100%	91%	100%
(参考)過去3年度平均	7,886	6,901	3,259			15.2%	218	404	1,497	94.0%	14,042		96.6%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク福岡西 就職支援業務報告（平成 28 年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

当ハローワークでは、「求人の充足」と「紹介成功率の向上」を目標達成の最重点として、全職員による事業所訪問や提案紹介の推進に取り組んで参りました。全職員による事業所訪問については、所長以下全職員、紹介部門や求人部門の相談員で管内 37 事業所を訪問し、事業所情報の収集や未充足求人のフォローアップ等を行い、平成 27 年度の求人充足件数は前年度を上回る 2,799 件と目標を達成することができました。また、求職者の皆様に、よりの確な求人の提案を行うため、求人受付時や事業所訪問時に求人者側の人材ニーズや求職者に PR できる事業所情報を積極的に収集し、これを所内の求人充足会議を通じて紹介担当者全員に情報共有を行い、提案紹介を推進し、紹介成功率の向上に取り組んで参りました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

当ハローワーク庁舎内外の案内表示や庁舎内の掲示物（求人票、ポスター、各種情報紙等）について、利用者の皆様にできるだけ判りやすく見ていただけるよう、掲示方法や案内表示の見直しを行いました。

特に、求人票については、カテゴリー別に掲示し、求人事業所の外観や職場環境等の画像も一緒に掲示するなどの改善を行いました。

また、当ハローワークでは、利用者の皆様に、常に懇切・丁寧な案内・相談・接遇を心がけ、利用者の方のニーズに応じたサービスの提供と向上に取り組み、求人・求職の利用者の皆様からの満足度アンケートでも高い評価をいただきました。

（3）今後のサービス・業務改善の取組について

当ハローワーク管内は人手不足分野である介護施設からの求人が多いため、平成 28 年 1 月に所内で「福祉分野ミニ面接会」を開催し、5 名の就職に繋げることができました。平成 28 年度におきましては、複数回の面接会を開催するとともに、「福祉の仕事セミナー」も毎月開催し、福祉人材の確保と福祉関係求人の充足サービスの向上に取り組んでまいりたいと考えています。

また、求職者の皆様に求人票以上の情報を効果的に提供するため、できるだけ多くの事業所画像情報の収集にも取り組んでまいります。

（4）その他業務運営についての分析等

当ハローワークでは、新規高等学校卒業者の就職支援に積極的に取り組む、特に管内の重点支援高等学校に対しては、所長が各学校長を訪問してハローワークとの連携を要請し、就職を希望する生徒に対する早期の就職ガイダンスや職業適性検査等の実施による意識啓発、四者面談、未内定者に対する個別相談やセミナーの実施、就職希望者のニーズに沿った求人開拓等に取り組んだ結果、3 年連続して就職内定率 100% を達成することができました。

2 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 （受理地）	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 （求人者）	満足度 （求職者）	紹介 成功率	障害者の 就職件数	ハローワークの職業紹介により正規雇用に結び付いたフリーター等の件数	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	正社員 求人数	新規高等学校卒業予定者の就職内定率		
実績	5,473	2,799	1,481	100.0%	100.0%	19.7%	290	1,104	92.0%	4,641	100.0%		
目標	5,563	2,721	1,332	90.0%	90.0%	16.0%	265	979	87.5%	4,553	100.0%		
目標達成率	98%	103%	111%			123%	109%	113%	105%	102%	100%		
（参考）過去3年度平均	5,694	2,802	1,381			16.2%	206	1,027	92.5%	4,140	99.0%		

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

九州・沖縄地域の雇用失業情勢

(平成 28 年 6 月分)

○有効求人倍率（季節調整値）は 1. 2 1 倍となり、前月を 0. 0 3 ポイント上回った。

・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ 1. 4 % 増と 5 か月連続で増加した。

・有効求職者（季節調整値）は前月に比べ 0. 8 % 減と 4 か月連続で減少した。

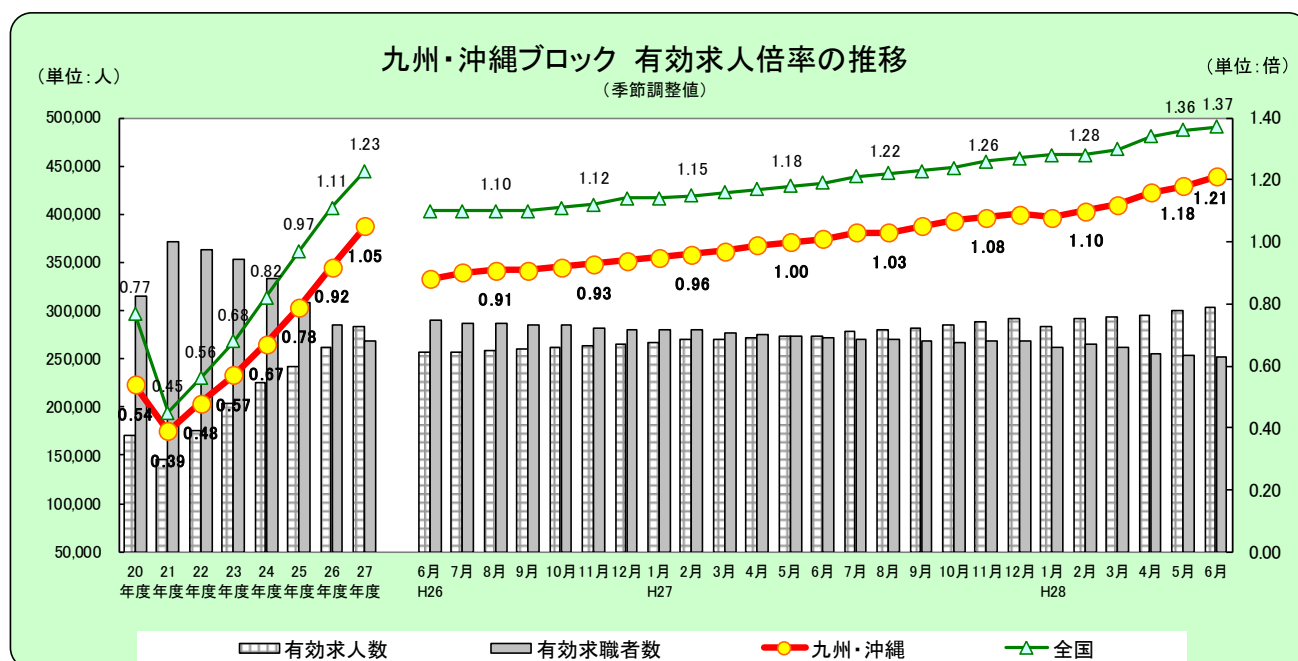
○新規求人倍率（季節調整値）は 1. 7 5 倍となり、前月を 0. 0 4 ポイント下回った。

・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ 3. 0 % 減と 3 か月ぶりに減少した。

・新規求職者（季節調整値）は前月に比べ 1. 0 % 減と 2 か月ぶりに減少した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ 1 0. 6 % 増加した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ 7. 3 % 減少した。



■九州・沖縄ブロック

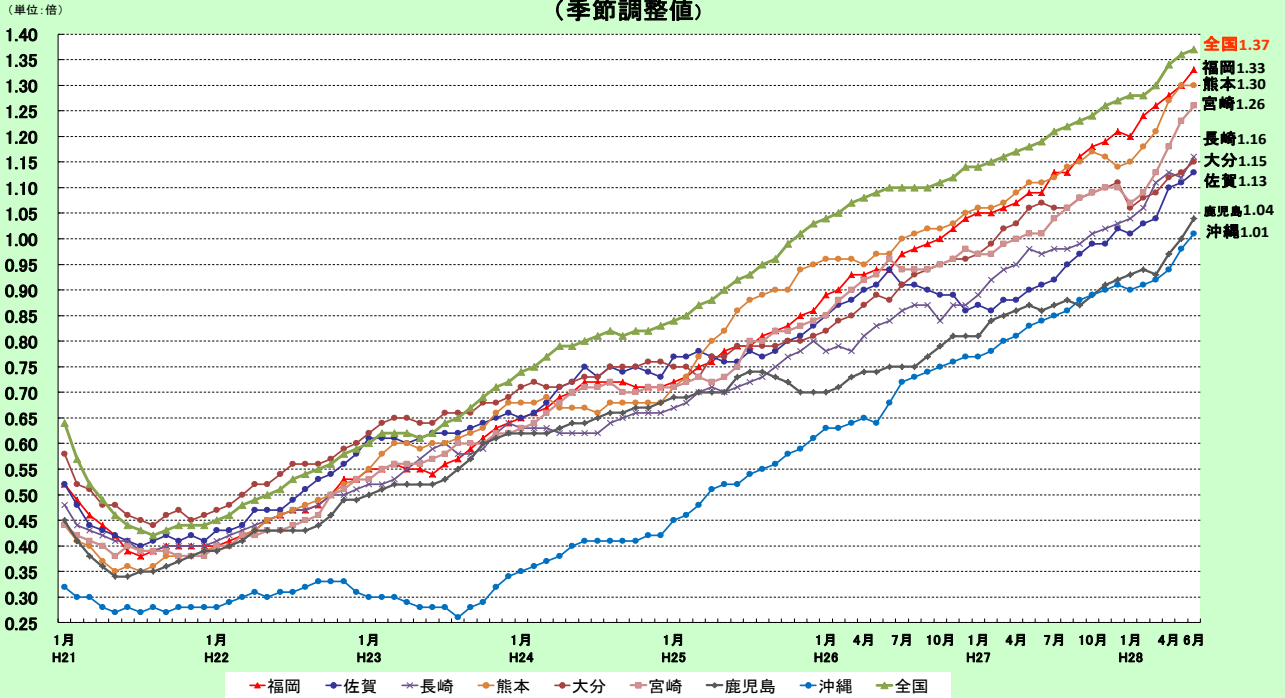
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	1.16	1.18	1.21									
平成27年度	0.99	1.00	1.01	1.03	1.03	1.05	1.07	1.08	1.09	1.08	1.10	1.12
平成26年度	0.86	0.87	0.88	0.90	0.91	0.91	0.92	0.93	0.94	0.95	0.96	0.97

有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	295,744	299,521	303,718									
平成27年度	271,832	274,247	274,149	277,976	279,727	281,869	285,112	288,864	292,437	283,613	291,729	293,848
平成26年度	250,645	253,120	256,181	257,039	259,257	260,634	261,789	263,920	264,626	266,334	269,352	269,343

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	255,964	254,042	251,944									
平成27年度	275,925	273,212	272,347	271,145	270,383	268,520	267,458	268,374	269,108	262,569	265,073	261,851
平成26年度	292,397	291,077	291,002	286,801	286,395	285,623	284,534	282,656	280,037	280,674	280,496	276,336

※数値は季節調整値。H27.12以前の数値は、新季節調整指数により改訂。

九州・沖縄八県の有効求人倍率の推移 (季節調整値)

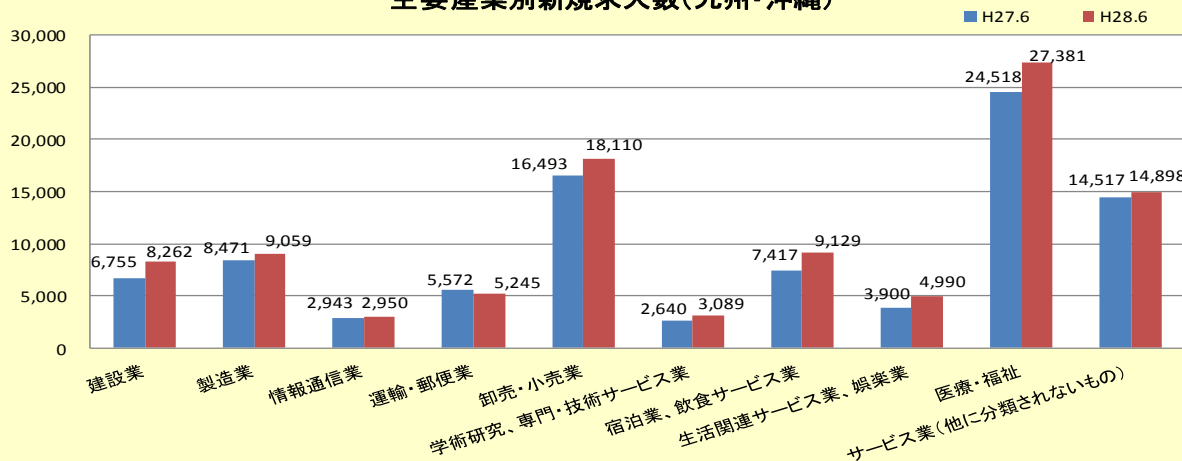


	H27 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H28 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月差
全国	1.14	1.15	1.16	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	0.01
九州・沖縄	0.95	0.96	0.97	0.99	1.00	1.01	1.03	1.03	1.05	1.07	1.08	1.09	1.08	1.10	1.12	1.16	1.18	1.21	0.03
福岡	1.05	1.05	1.06	1.07	1.09	1.09	1.13	1.13	1.16	1.18	1.19	1.21	1.20	1.24	1.26	1.28	1.30	1.33	0.03
佐賀	0.87	0.86	0.88	0.88	0.90	0.91	0.92	0.95	0.97	0.99	0.99	1.02	1.01	1.03	1.04	1.10	1.11	1.13	0.02
長崎	0.89	0.92	0.94	0.95	0.98	0.97	0.98	0.98	0.99	1.01	1.02	1.03	1.04	1.06	1.11	1.13	1.12	1.16	0.04
熊本	1.06	1.06	1.07	1.09	1.11	1.11	1.12	1.14	1.15	1.17	1.16	1.14	1.15	1.18	1.21	1.27	1.30	1.30	0.00
大分	0.97	0.99	1.02	1.03	1.06	1.07	1.06	1.06	1.08	1.09	1.10	1.11	1.06	1.08	1.09	1.12	1.13	1.15	0.02
宮崎	0.97	0.97	0.99	1.00	1.01	1.01	1.04	1.06	1.08	1.09	1.10	1.10	1.07	1.09	1.13	1.18	1.23	1.26	0.03
鹿児島	0.81	0.84	0.85	0.86	0.87	0.86	0.87	0.88	0.87	0.89	0.91	0.92	0.93	0.94	0.93	0.97	1.00	1.04	0.04
沖縄	0.77	0.78	0.80	0.81	0.83	0.84	0.85	0.86	0.88	0.89	0.90	0.91	0.90	0.91	0.92	0.94	0.98	1.01	0.03

産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(22.3 %)	製造業	(6.9 %)
情報通信業	(0.2 %)	運輸・郵便業	(▲ 5.9 %)
卸売・小売業	(9.8 %)	金融・保険業	(▲ 11.7 %)
不動産業	(28.6 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(17.0 %)
宿泊業、飲食サービス業	(23.1 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(27.9 %)
医療・福祉	(11.7 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(2.6 %)

主要産業別新規求人数(九州・沖縄)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

平成28年6月

項 目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合 計	
1 新規求職者数	人	20,115	▲ 9.9	3,673	▲ 10.8	6,537	▲ 3.6	7,417	3.6	5,064	▲ 5.2	5,375	▲ 4.7	8,554	▲ 10.6	5,822	▲ 10.8	62,557	▲ 7.3
季節調整値		20,240	▲ 0.4	3,745	▲ 6.5	6,543	4.4	7,401	▲ 6.4	5,145	▲ 5.2	5,358	0.9	8,409	2.1	6,086	0.4	62,927	▲ 1.0
2 新規求人数	人	39,532	9.4	6,655	17.7	10,278	6.9	13,510	14.3	8,810	4.8	9,391	13.6	13,008	7.8	9,747	16.9	110,931	10.6
季節調整値		38,867	▲ 3.3	6,475	1.2	10,197	▲ 1.7	13,789	▲ 8.0	8,704	▲ 3.3	9,295	▲ 9.0	13,370	3.9	9,676	▲ 0.8	110,373	▲ 3.0
3 有効求職者数	人	88,877	▲ 8.3	16,289	▲ 7.2	25,056	▲ 9.6	31,372	▲ 5.3	21,603	▲ 4.4	21,903	▲ 7.3	35,948	▲ 8.5	27,372	▲ 6.0	268,420	▲ 7.4
季節調整値		83,140	▲ 1.3	15,393	▲ 0.4	23,448	▲ 2.9	29,186	3.3	20,452	▲ 1.0	20,564	0.3	33,465	▲ 1.6	26,296	▲ 1.7	251,944	▲ 0.8
4 有効求人数	人	107,348	10.8	17,202	16.5	27,283	7.6	35,822	10.4	23,397	3.7	24,842	15.7	34,194	10.0	25,954	13.2	296,042	10.7
季節調整値		110,259	0.6	17,367	0.9	27,145	0.6	38,024	3.4	23,526	1.1	25,885	2.2	34,906	2.5	26,606	1.4	303,718	1.4
5 就職者数	人	7,383	▲ 7.0	1,789	▲ 3.1	2,840	▲ 7.5	2,978	▲ 0.9	2,436	▲ 7.2	2,594	▲ 6.0	3,785	▲ 3.3	2,190	1.9	25,995	▲ 4.8
6 紹介件数	件	30,394	▲ 13.1	5,126	▲ 9.0	9,264	▲ 12.4	8,265	▲ 15.0	7,280	▲ 11.7	8,249	▲ 6.4	11,002	▲ 14.8	7,464	▲ 15.8	87,044	▲ 12.7
7 新規求人倍率	倍	1.97	0.35	1.81	0.44	1.57	0.15	1.82	0.17	1.74	0.17	1.75	0.28	1.52	0.26	1.67	0.39	1.77	0.28
季節調整値		1.92	▲ 0.06	1.73	0.13	1.56	▲ 0.10	1.86	▲ 0.04	1.69	0.03	1.73	▲ 0.19	1.59	0.03	1.59	▲ 0.02	1.75	▲ 0.04
8 有効求人倍率	倍	1.21	0.21	1.06	0.22	1.09	0.18	1.14	0.16	1.08	0.08	1.13	0.22	0.95	0.16	0.95	0.16	1.10	0.18
季節調整値		1.33	0.03	1.13	0.02	1.16	0.04	1.30	0.00	1.15	0.02	1.26	0.03	1.04	0.04	1.01	0.03	1.21	0.03
9 雇用保険 被保険者数	千人	1,631	1.9	232	0.9	358	0.8	464	0.2	325	0.6	287	1.1	445	0.9	395	3.1	4,137	1.4
10 雇用保険 受給者実人員	人	22,065	▲ 7.2	3,369	▲ 12.3	5,398	▲ 9.6	11,341	31.5	5,613	▲ 2.3	4,811	▲ 11.2	7,166	▲ 8.5	5,435	▲ 9.2	65,198	▲ 3.0

(注) 1 1～8は新規学卒のぞき、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含む、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。